

第6回 秋田市エイジフレンドリーシティ構想推進協議会 議事録

日 時：平成24年3月23日（金） 15時00分～16時45分

場 所：秋田市役所研修棟2階 第2研修室

委員の定数：9人

出席委員：7人

- 1 開会
- 2 秋田市福祉保健部長あいさつ
- 3 議事

（1）秋田市エイジフレンドリーシティ（高齢者にやさしい都市）普及啓発リーフレットについて

資料1、2、3をもとに、事務局から説明を行った。

会 長	リーフレットは、作成要領と校正の二段階において委員の意見を聞き、それを反映したものとなっている。事務局からの説明を踏まえて何か意見はないか。
委 員	リーフレットを見て、いいなと感じた。
委 員	設置数とは、例えば各地域センターの7というのは7部という意味か。
事 務 局	地域センター7か所という意味である。そこに必要に応じて20部や50部など、まとまった部数を設置し自由に手にとっていただく予定である。
委 員	「教育機関に送付し授業等に活用してもらうようPR」の送付先が高校卒業後の機関ばかりだが、リーフレットの内容を見るとむしろ大学に入る前に活用してもらうほうが良いのではないか。
委 員	市立の御所野学院高等学校では、郷土学というものがあり、高齢化社会と福祉という科目がある。社会人講師を招いて年10回授業を行っている。このような科目で活用してもらえるように働きかけるというのも一つの手ではないか。
会 長	まずは広報あきた等でPRし、リーフレットが必要な方を広く公募すること、さらに、活用してもらえる機関に個別に送付するという形

かどうか。

事務局 教育委員会担当課と連携し、小・中学校への情報提供を行い、授業等で活用してもらえるようにPRしていく。

会長 完成サイズはA4か。

事務局 A3の二つ折りで、折った状態でA4となる。

委員 リーフレットとは直接関係ないが、コインバス事業について、現在は70歳以上が対象だが、65歳以上にならないか。

福祉保健部長 9月議会および12月議会で同様の要望があった。事業開始からまだ半年であることから、これまでの利用状況を踏まえ今後の利用状況を推測しながら、また、バス事業者とも交渉しながら検討する。

会長 リーフレットの作成の過程で委員の意見を取り入れていただき、ハード面だけでなくソフト面の写真も入れるなど、大分柔らかい雰囲気になった。

(2) 平成24年度の取組について

資料4をもとに、事務局から説明を行った。

委員 傾聴ボランティアとはどのようなものか。

事務局 傾聴ボランティアについては、悩みを聞いて解決策や答えを導き出すというのではなく、心と耳を傾けて話をひたすら聴くというもの。話すことによって孤独感などの解消に繋がる。近年各自治体でこういったボランティアの行政事業を取り入れている。

委員 市社会福祉協議会では、平成22、23年度のボランティア講座の中で傾聴ボランティアについて研修を実施しており、皆さんの関心が大変高い。大変奥深い内容で、一度講習を受けて即実践というわけにはいかないかもしれないが、各参加者が自分自身の成長に繋がっていると意識しているようだ。裾野が広がるということ、地域づくりや隣近所の関係づくりなどを含めて、大変良い影響があるのではないだろうか。

委員 傾聴ボランティアとは、どれぐらいの時間学ぶのか。

事務局	朝から夕方までの丸二日間の講習を想定している。内容は講義とロールプレイが中心で、ロールプレイでは、ボランティア役と話す側の役割をそれぞれ演じる、といった内容になっている。専門に研修を実施してくださるNPO団体が首都圏等にいくつかあり、研修内容としてはスキルアップ講座、自殺予防、認知症などさまざまなメニューがあるようだ。基礎研修の他に、今後継続していく中でそういったバリエーションも考えていきたい。
委員	傾聴ボランティアのニーズは高いと思うが、例えば引きこもりの若者なども対象としていくのか、それとも高齢者のみ対象なのか。
事務局	対象については今後の検討課題だが、高齢者のかたがボランティアとして活躍するのであれば、引きこもりの若者も可能性としてはある。課題は、いかにそういったニーズを把握してボランティアに繋いでいくかということ。ボランティアセンターや、引きこもりの若者については他の関係部署との連携も含めて検討する必要がある。
会長	I F A 第 1 1 回国際会議には誰が参加するのか。
事務局	市長が参加し秋田市の取組について発表する予定で、福祉保健部からも担当が出席する予定である。
会長	次回推進協議会では、国際的にはどんな動きがあるのか、細かい情報を得て報告してほしい。
福祉保健部長	画像なども交えて報告させていただきたい。

(3) WHOグローバルネットワークの進め方について

資料5、6をもとに、事務局から説明を行った。

会長	「高齢者にやさしい都市づくりのあらゆる段階において、高齢者が関われるようなメカニズムの確立」とあるが、このあらゆる段階とは、資料にある「1 計画段階」、「2 実施段階」、「3 評価段階」を指しているのか。
事務局	その通りである。WHOでは、計画段階だけでなく、実施段階、進捗状況のチェックなどにも高齢者が関われる形を想定しているようだ。
会長	実施段階、評価段階における高齢者の関わり方については、24、25年度に策定する行動計画の中で明らかにされるとの理解で良いか。

事務局	その通りである。
会長	では、実施段階、評価段階での参加がどうあるべきかという議論ではなく、その点を踏まえた上での行動計画の策定の仕方についてご意見を出していただきたい。
事務局	「行動計画策定スケジュール」では、平成24、25年度の二年間を行動計画策定期間として想定しているが、WHOでは、グローバルネットワークへの参加を受理した12月からカウントが始まっているようだ。そのため、このスケジュールに比べて、若干前倒しで進めていかなければならない。ただ、行動計画を英訳する時間も必要であり、日本語版、英語版の提出時期を含め、WHOとスケジュールの調整を図っていく。
委員	平成24、25年度で策定した行動計画を、一度WHOに提出し、OKになってから次の段階に移るということか。
事務局	行動計画をWHOに提出すると、WHOまたはIFAなどのWHOが公認した団体が検討し、現地調査を実施することとなっている。そこでOKということであれば、具体的な実施に入る。進捗状況の確認については、改めて調査が入る。
会長	計画内容がWHOグローバルネットワークの考え方と極端に合致していない場合、それをPDCAサイクルで動かしたとしても翌サイクルへの参加は認めないという意味合いであり、権利・義務関係があるわけではないということが良いか。
事務局	WHOとしてはあくまでも我々に自主的に進めて欲しいということで、こういう基準に達していない行動計画はだめだ、といったスタンスではない。国によって基準や現状が異なるので、少しでもエイジフレンドリーシティが推進されていればよい。
会長	アジアと欧州とでは都市基盤が異なるため、欧州の基準に合わせた行動計画や評価が地球レベルで考えると必ずしも相応しいとは限らない。そのことはWHOも十分に認識していると思われる。
事務局	WHOからは、行動計画のボリュームや様式について指示はなく、こちらに任せられている状態。ただ、高齢者の参加を忘れないようにとの指示はあり、この点はやはり重視すべきポイントであると考えている。

委員	総合計画では、シルバー人材センター、公園のバリアフリー化、バス待合所の改修など、特定の事業だけが取り上げられており、全市民的なものになっていないという印象を受ける。行政だけでは高齢者を見ることは不可能で、隣近所で見えていくということを考えなければならない。そういう意味では、地域、町内会を伸ばしていく方向が望ましい。バスの待合所についても、総合病院の待合所も大切だが、高齢者は自分が利用する停留所にもベンチが欲しいと思っている。全市民が関係する事業により予算を費やして欲しい。
委員	地域性という視点から見ると、介護支援ボランティア制度が当てはまるように思うが、この制度について、どういうことを目指すのか、説明していただきたい。
事務局	高齢者にボランティアの登録をしていただき、ボランティアの受け入れ先を高齢者介護施設としてスタートする。ボランティアの活動実績に応じてポイントを付与し、そのポイントは換金できるという制度である。
委員	介護施設の中で、どのようなボランティア活動をするのか。
事務局	施設にニーズ調査を実施したところ、話し相手というニーズが非常に多かった。
委員	実際に介護施設を運営しているが、ボランティアの活動内容は実にさまざまである。お化粧のボランティアや芸の披露など、高齢者の特技を活かしたものや、洗濯物の折りたたみ、縫い物、窓拭き、動物ボランティアといった職員の手がなかなか回らないような部分で、ボランティアの活動内容は数え切れないほどある。
委員	施設だけでなく、自宅のゴミ出しなどといった活動も対象に広げていくと、みんなが参加しやすく高齢者を巻き込みやすいのではないかと。ボランティア活動の敷居が低い方が参画しやすく、エイジフレンドリーの促進にも繋がるのではないかと。
会長	個別の事業に関しては、24、25年度の計画段階で議論していきたい。リーフレットの作成においては、委員の意見を反映する仕組みを作っていた。では、行動計画を作成する際にはどうしたらよいか、という議論をしていただきたい。
委員	エイジフレンドリーシティの推進に関して、地域の中で直接高齢者

と接点を持つ町内会という組織が非常に大きな意味を持つと考えられる。一つの切り口として取り上げていただきたい。

会長 計画を作る段階での町内会との関係、そして、計画を実施し評価する段階での町内会との関係が検討課題であると言える。

委員 行動計画策定委員について、公募委員の数・比率を増やし、意欲のある市民に参加していただきたい。

会長 委員選考は、何名程度を想定しているのか。例えば5人では少ないし、50人で議論するのは難しい。しかしいろいろな意見を聞きたいというところだろう。

委員の人数等については、まだ市として決定しているものではなく、その点も踏まえてご意見を伺いたいということか。

事務局 その通りである。

委員 秋田市のエイジフレンドリーシティへの取組は、まだまだ市民に知られていない。委員の公募に対して、例えば市民100人からどっと応募がくるくらい周知に力を入れていけば、市民のものになっていくのではないか。

委員 高齢者の参加を考えるときに、個々の高齢者の参加のほかに、団体として動ける高齢者組織、例えば老人クラブ、シルバー人材センター、JA婦人部などの代表者が参加し、組織の代表として高齢者の意見を話し、また、組織に戻って会員に情報を提供してもらうことで、エイジフレンドリーの考え方が広まっていくのではないか。個人としての参加と団体としての参加の両面があったほうが運動としては広まりやすいのでは。

会長 市民公募委員として個人参加する委員と組織の代表としての委員、これをキーワードとして検討していただきたい。

また、24年10月に予定しているフォーラムと行動計画策定をどうリンクさせていくか、これも検討課題である。もう一つ、この推進協議会と計画策定との関係はどうなっていくのか。

介護・高齢福祉課長 別のものと考えている。しかし、いったん計画策定が動き出すと、相当の労力が費やされるため、推進協議会を並行して行うことは難しいと考えている。例えば、計画が出来た段階で協議会にご報告し、進捗状況のチェックを依頼するなど、さまざまな形が考えられるが、ま

だ具体的には決まっていない。

委員長 フォーラムを10月ではなく、委員選考前に、例えば4月や5月に開催するのはどうか。様々な団体に参加してもらい、情報提供した上で、代表を選んでいくという手もあるかもしれない。

委員長 計画策定初年度の24年度は、基礎的な準備段階、ニーズ調査という段階としてまずは第一段階委員会を作っておき、10月のフォーラムで途中経過を報告し、さらに委員を公募し体制を強化する。そして実質的な素案作成等は、体制を強化した状態で進める、こういった段階を踏む方法もあるので検討してほしい。

福祉保健部長 地域包括支援センターが現在の10カ所から18カ所に増えるが、この地域包括支援センターがこれからの新しい高齢者施策を行う上でのキーになってくると考えている。策定委員の構成については、医療、介護施設、福祉保健関係の機関からの代表のほか、町内会、民生委員、地区社協、NPO法人など、つまり公的団体と任意団体からの代表者で組織された委員構成の中で話し合いをすることが必要ではないか。

委員長 医療や企業などの属性別の委員という概念、また地域別の委員、自由に手を挙げる市民公募委員、さまざまな検討素材がある。策定委員会は庁内で行うこととして、地域に出かけ会議やワーキングを行うというやり方もある。

委員長 地域包括支援センターでは、地域ケア会議という形で地域に出向き、民生委員や町内会の代表を交えて地域の問題を話題にしている。既に活動している組織を有効活用することで大きなメリットがある。専門職の人たちが月1回程度の情報交換を行う場であり、活用できると思う。

また、実際に動き出しているコインバス事業をPRして、高齢者にはどんどん外に出てもらおう。地域包括支援センターは、介護が必要となる前の高齢者を対象としているため、有効活用のメリットは大いにある。動けるところ、やってくれるところを巻き込んで策定委員会を作っていく方向が良いのではないか。

委員長 傾聴ボランティアや介護支援ボランティアについては、研修を受けたら必ず何か活動をしなければならないというものではなく、もっと敷居を低くしたコースがあってもいい。

また、以前アンケート調査を実施し、貴重なデータがある。予算も手間もかけて実施したもので、計画策定にあたり、より厳密な分

析を行うなど、大学として協力できる部分はある。さらに調査結果を市民に還元することによって、より取組への意欲が高まるものと思う。

会 長 評価について、またアンケートと指標との関連については難しい議論になる。そういうことに長けた高齢者が参加すれば一番いい。

委 員 コインバス事業が始まってから、バスの利用者が増え、商店でも前より高齢者を多く見かける。これもエイジフレンドリーの第一歩であるということ気づかせるという意味で、もっと広報でPRすべきだ。

委 員 市庁舎に関して、高齢者が一つの窓口で全ての用事が済むようなシステムを作ってほしい。

事 務 局 その点については、既に新庁舎の計画の中で考慮されている。エイジフレンドリーな庁舎の実現について、担当課として要望している。

会 長 本日は、個別の取組についてさまざまな要望がでた。また、計画の作り方としては、多様な層を入れるということ、例えば組織と個人という概念、また地域という概念、これをもう少し整理し、計画の作り方を検討していただきたい。組み立てなど詳細については事務局に一任したい。

このような場で計画策定の仕方について取り上げることは非常に重要なことである。

4 その他

会 長 その他何か意見はあるか。

委 員 行動計画策定について、委員数が多くなると、全員で8つの分野全てについて議論してはととてもまとまらない。8つの分野を4つくらいのワーキンググループに分け、全体会の他に委員が各自の興味や得意な分野のグループに入り、集中的、継続的に議論していくと、議論が深まりまとまるのではないか。

事 務 局 参考とする。

事務連絡

- ・ 4月1日付け機構改正により長寿福祉課となる。
- ・ 次回開催について、6月を予定。

(終 了)